

四半期報告書

(第89期第1四半期)

株式会社 メタルアート

滋賀県草津市野路三丁目2番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 岡 正 明

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 三 宅 恆 路

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 三 宅 恆 路

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,575,111	8,134,293	32,077,332
経常利益 (千円)	200,840	358,203	1,209,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	110,470	245,550	799,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,078	223,288	776,526
純資産額 (千円)	12,364,665	14,858,600	14,745,583
総資産額 (千円)	26,805,254	30,216,560	29,939,518
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.06	77.94	253.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.1	44.3	44.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いた一方で、米国政権による政策運営の不確実性や通商問題が、世界経済に大きな影響を与え、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上は、自動車部門では、国内軽・小型車は堅調に推移し増加致しました。一方、インドネシアにおいては、政情不安やローン頭金規制により、市場がやや低調に推移しましたが、当社への影響は少なく増加となりました。また、建設機械部門では、中国、ASEAN中心に特に大型建機の需要低迷を受けたものの、当社は微増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億3千4百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。部門別では、自動車部品は64億9千2百万円（前年同四半期比8.9%増）、建設機械部品は13億6百万円（前年同四半期比2.2%増）、農業機械部品は1億5千万円（前年同四半期比17.6%減）、その他部品は1億8千5百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は3億4千9百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益は3億5千8百万円（前年同四半期比78.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千5百万円（前年同四半期比122.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加し、302億1千6百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が5億6千6百万円増加、売上債権が1億8千8百万円減少、棚卸資産が2億1千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円増加し、169億9千8百万円となり、また固定資産は有形固定資産が1億8千7百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少し、132億1千7百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、仕入債務が1億2百万円増加、賞与引当金が1億9千8百万円減少、その他に含まれている未払費用が4億7千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加し、145億7千6百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、7億8千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億4千5百万円の計上による増加、剰余金の配当による1億1千万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、148億5千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,157,382	3,157,382	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	3,157,382	3,157,382	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	3,157,382	—	2,143,486	—	1,641,063

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,000	31,480	—
単元未満株式	普通株式 2,682	—	—
発行済株式総数	3,157,382	—	—
総株主の議決権	—	31,480	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	6,700	—	6,700	0.21
計	—	6,700	—	6,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,062	4,085,748
受取手形及び売掛金	※1 4,320,655	※1 4,012,179
電子記録債権	※1 3,221,675	※1 3,341,654
製品	413,778	368,746
仕掛品	1,298,848	1,574,331
原材料及び貯蔵品	2,725,205	2,707,749
その他	1,035,179	908,502
流動資産合計	16,534,405	16,998,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524,109	3,470,627
機械装置及び運搬具（純額）	5,848,332	5,620,976
土地	2,571,983	2,566,143
その他（純額）	708,789	807,644
有形固定資産合計	12,653,214	12,465,392
無形固定資産	60,484	57,610
投資その他の資産		
投資有価証券	148,264	151,013
その他	552,280	552,760
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	691,414	694,644
固定資産合計	13,405,112	13,217,648
資産合計	29,939,518	30,216,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,040,950	2,859,758
電子記録債務	5,357,967	5,641,770
短期借入金	3,878,000	3,878,000
未払法人税等	217,667	86,137
賞与引当金	427,010	228,863
役員賞与引当金	18,000	4,500
その他	1,475,199	1,877,652
流動負債合計	14,414,795	14,576,682
固定負債		
長期借入金	32,000	14,000
退職給付に係る負債	535,749	546,051
役員退職慰労引当金	166,652	121,902
資産除去債務	25,336	25,362
その他	19,400	73,960
固定負債合計	779,139	781,277
負債合計	15,193,934	15,357,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,995,896	1,995,896
利益剰余金	9,173,650	9,308,930
自己株式	△10,489	△10,489
株主資本合計	13,302,543	13,437,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,058	46,761
為替換算調整勘定	14,164	△28,895
退職給付に係る調整累計額	△68,935	△68,091
その他の包括利益累計額合計	△9,712	△50,225
非支配株主持分	1,452,752	1,471,002
純資産合計	14,745,583	14,858,600
負債純資産合計	29,939,518	30,216,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,575,111	8,134,293
売上原価	6,850,404	7,277,650
売上総利益	724,706	856,643
販売費及び一般管理費	459,077	506,698
営業利益	265,629	349,944
営業外収益		
受取利息	2,092	1,610
受取配当金	2,655	2,563
受取保険金	2,043	3,424
受取ロイヤリティー	1,146	1,031
物品売却益	2,967	5,451
債務勘定整理益	10,600	129
その他	4,442	2,076
営業外収益合計	25,947	16,287
営業外費用		
支払利息	3,121	3,146
為替差損	85,760	3,336
その他	1,854	1,545
営業外費用合計	90,736	8,029
経常利益	200,840	358,203
税金等調整前四半期純利益	200,840	358,203
法人税等	90,370	75,943
四半期純利益	110,470	282,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	36,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,470	245,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	110,470	282,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	1,702
為替換算調整勘定	△2,416	△61,514
退職給付に係る調整額	385	839
その他の包括利益合計	△1,391	△58,971
四半期包括利益	109,078	223,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,078	205,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	18,250

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	514千円	－千円
電子記録債権	65,115千円	65,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	306,278千円	369,392千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,521	6	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,271	35	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円06銭	77円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	110,470	245,550
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	110,470	245,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,150	3,150

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊晴康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内菌仁美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友岡正明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友岡正明は、当社の第89期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

